

工事名称 藤枝市家庭医療センタ - 建築改修工事

工事場所 藤枝市 南新屋 地内

設計年月日：令和 7 年 5 月 1 日

< 工 事 概 要 >

建設工事名 藤枝市家庭医療センタ - 建築改修工事

建設工事箇所 藤枝市 南新屋 地内

工 期 令和 8 年 1 月 3 0 日まで

工 事 内 容 藤枝市家庭医療センター延べ床面積約460㎡の改修工事

工 事 仕 様 特記仕様書による

工事内訳明細書に記載されている数量は参考数量である

本工事は月単位の週休 2 日推進工事【発注者指定型】である

別紙 1 の藤枝市週休 2 日推進工事（建築工事）特記仕様書を参照すること

(工事価格 _____)

(_____)

(_____)

工事費内訳

名 称	数 量	単位	金 額	備 考
直接工事費				
建築改修工事	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		消費税率 10 %
工事費	1	式		

工事種別内訳

[illegible]

建築改修工事 種目別内訳

[illegible]

建築改修工事 科目別内訳

[illegible]

建築改修工事 科目別内訳

[illegible]

[illegible]

建築改修工事 細目別内訳

建築改修						
防水改修						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
シーリング	一般部 変成シリコン系 (MS-2) 15 × 10	15.2	m			
シーリング	一般部 変成シリコン系 (MS-2) 10 × 10	7.2	m			
シーリング	一般部 変成シリコン系 (MS-2) 20 × 10	12.8	m			
1階屋根シート防水破 れ補修		1	式			別紙 00-0002
壁外塗り	金ごて 外壁 厚25	9.4	m ²			
防水形 複層塗材 E	コンクリート面 ゆず肌状 ローラー塗り アクリル系 水系 つやあり 上塗2回 下地調整費 (C-1) 共	9.4	m ²			
法定福利費	上記細目に含む					
計						

建築改修工事 細目別内訳

建築改修		建具改修				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
アルミサッシ						
A D - 1	アルミ両開き戸 1750×2000	1	か所			
A D - 2	片開き戸 800×1,900	1	か所			
A D - 3	アルミ片開き戸 600×1900	1	か所			
A W - 1	アルミ腰付き違いサッシ 1,860×2,000	1	か所			
運搬取り付け調整費		1	式			
小計						
軽量ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ	運搬・取付調整費含む					
L S D - 1	1,020×2,000 片引きハンガ-戸	2	か所			
L S D - 2	1,020×2,000 片引きハンガ-戸	8	か所			
L S D - 3	1,320×2,000 片引きハンガ-戸	1	か所			
L S D - 4	1,020×2,000 片引きハンガ-戸	1	か所			
L S D - 5	1,020×2,000 片引きハンガ-戸	1	か所			
L S D - 6	920×2,000 片引きハンガ-戸	1	か所			
L S D - 7	1,020×2,000 片引きハンガ-戸	2	か所			
L S D - 8	1,020×2,000 片引きハンガ-戸	2	か所			
L S D - 9	ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ 3 方枠 850×1900	1	か所			
小計						
木製建具						
W D - 1	650×1700	1	か所			

建築改修工事 細目別内訳

建築改修		建具改修				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
小計						
可動間仕切り						
S W - 1	スライディングウォール 5050×2400×60	1	か所			
スチール・パーティション	5050*2500H*70D	1	か所			
小計						
トレブ・ス						
T B - 1	ポリ合板 アルミエッジ	1	か所			
小計						
ガラス工事						
強化ガラス	厚さ 5mm 特寸 2.0㎡以下 シーリング 清掃共	4.5	㎡			
複層ガラス	FL6+A6+FL6 特寸 2.0㎡以下 シーリング 清掃共	1.9	㎡			
小計						
法定福利費	上記細目に含む					
計						

建築改修工事 細目別内訳

建築改修		内装改修				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
内装材						
床						
ビニル床シート	マニール 厚さ2.0 複層ビニル床シートFS 一般床 熱溶接工法 -	411	m ²			
ビニル床シート	X対策シート	14.9	m ²			
床下地合板張	構造用合板 12×910×1820	14.2	m ²			
床タイルカーペット	総厚6.5 500角 1種ループタイプ 一般事務室用	80.4	m ²			
巾木						
ビニル幅木	高さ100	438	m			
ビニル巾木	X線対応 H=100	11.5	m			
壁						
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りあり @450	281	m ²			
壁 石膏ボード2枚張り	PB t 12.5+12.5	445	m ²			
壁 せっこうボード張り(GB-R)	厚12.5 不燃 銅製、木、ボード下地 突付け - -	201	m ²			
壁 せっこうボード張り(GB-R)	厚12.5 不燃 RC、CB直張り 継目処理 - -	24.4	m ²			
壁 ビニルクロス貼	X線対応クマ	32.8	m ²			
壁化粧珪藻土板貼	下地PB t 12.5共	42.2	m ²			
壁 ビニルクロス張り		918	m ²			
天井						
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りあり @360 巾サト含む	394	m ²			
天井 珪藻土化粧吸音板張り(DR)	フラット内部用 厚 9 不燃 下張GB-NC 厚 9.5共	383	m ²			

建築改修工事 細目別内訳

建築改修						
内装改修						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
天井 ロックール化粧吸音板張り (DR)	フラット内部用 厚 9 不燃 下張GB-R 厚12.5共	58	m ²			
天井 せっこうボード張り (GB-R)	厚 9.5 準不燃 突付け	18.4	m ²			
天井 せっこうボード張り (GB-R)	厚12.5 不燃 継目処理	14.9	m ²			
天井 ビニルクロス貼	X線対応ｸﾛｽ	14.9	m ²			
天井 ビニルクロス張り		57.6	m ²			
天井廻縁	塩化ビニル製	534	m			
天井点検口	一般タイプ アルミ製 内外枠共額縁 450角	26	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 450× 450mm程度 ボード等切込み共	26	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 900× 900mm程度 ボード等切込み共	7	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 1200× 500mm程度 ボード等切込み共	3	か所			
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 1200× 800mm程度 ボード等切込み共	7	か所			
小計						
ユニット						
壁樹脂手摺	34	7.1	m			
壁手摺 既存品再 取り付け		29.6	m			
中吊りカーテンレール	ステンレス製	44.6	m			
ミニキッチン	W=1,200	2	か所			
シャワーユニット	0909サイズ	1	か所			
洗面化粧台	W=750	1	か所			
荷物台	メラミン® ストック 1275× 420× t=25 受金物共	2	か所			

建築改修工事 細目別内訳

建築改修		内装改修				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
ライング 天端	メラミン® ストフォ-41500×110×25	1	か所			
ライング 天端	メラミン® ストフォ-41350×110×25	1	か所			
ライング 天端	メラミン® ストフォ-4700×110×25	7	か所			
ライング 天端	メラミン® ストフォ-46700×110×25	1	か所			
E V撤去跡床組		1	式			別紙 00-0003
建具周囲防水 モルタル充填	外部建具	15.2	m			
建具周囲 モルタル充填	内部建具	24	m			
避難ハシゴ	ステンレス格納箱付 標識（使用法、設置場所、表示）3枚 取付、官庁手続き立ち合い費共	1	か所			
小計						
法定福利費	上記細目に含む					
計						

建築改修工事 細目別内訳

建築改修		塗装改修				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
E P 塗り	外墙面 工程B種(一般) 素地B種	25.9	m ²			
E P - G 塗り	ボート面(継目) 工程B種(一般) 素地A種	12.3	m ²			
E P - G 塗り	ボート面(継目) 工程B種(見上) 素地A種	10.9	m ²			
E P 塗り	コンクリート面 工程B種(見上) 素地B種	3.8	m ²			
S O P 塗り (糸幅300mm以下)	木部 工程B種(屋内) 素地A種	4.7	m			
法定福利費	上記細目に含む					
計						

建築改修工事 細目別内訳

建築改修		外構改修				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
仮設						
平遣方		49	か所			
墨出し	一 般 - -	109	m ²			
養生	一 般 - -	109	m ²			
整理清掃 後片付け	一 般 - -	109	m ²			
小計						
土工事	設計GL-200からの土の処理					
根切り	つば,布掘り 深さ2.5m程度	71.4	m3			
盛土(B種)	発生土	9	m3			
建設発生土運搬	ダンプトラック 10t積級 ハック約0.45m3 土砂 DID区間有り 17.5km以下	37.3	m3			
建設発生土処分	駿遠開発事業(株)切山残土処 分場(牧之原市切山字真菰沢594ほ か47筆)	37.3	m3			
埋戻し(B種)	- 発生土	34.1	m3			
造成工事	既設建物解体後から設計GL-200ま での処理					
建設発生土運搬	ダンプトラック 10t積級 ハック約0.45m3 土砂 DID区間有り 17.5km以下	203	m3			
建設発生土処分	駿遠開発事業(株)切山残土処 分場(牧之原市切山字真菰沢594ほ か47筆)	203	m3			
敷きならし	締め固め共	20	m3			
土工機械運搬	根切り、埋戻し -	1	往復			
小計						
地業工事						
砂利地業	再生クッション RC-40 地区 220	9.4	m3			

建築改修工事 細目別内訳

建築改修						
外構改修						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
小計						
コンクリート工事						
普通コンクリート	JIS A5308 呼び強度18 S15 粗骨材20(25) 地区 220	1.2	m3			
普通コンクリート	JIS A5308 呼び強度21 S18 粗骨材20(25) 地区 220	11.6	m3			
普通コンクリート	JIS A5308 呼び強度18 S18 粗骨材20(25) 地区 220	8.8	m3			
コンクリート打設手間		1	式			別紙 00-0004
小計						
型枠工事						
型枠	打放合板型枠B種 ラーメン構造 地下軸部 階高5.0m程度	43.6	m ²			
型枠	普通合板型枠 - 基礎部 -	9.8	m ²			
打放し面補修	B 種 コーン処理 部分目違いばらい	43.6	m ²			
型枠運搬	4t車 2階建以下	53.4	m ²			
小計						
鉄筋工事						
異形鉄筋	SD295 D10	215	kg			
異形鉄筋	SD295 D13	183	kg			
鉄筋加工組立		0.4	t			
溶接金網敷	径6.0 150×150	35	m ²			

建築改修工事 細目別内訳

建築改修		外構改修				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
樹脂アソカ-	床 呼び径 10 SD-295 出面L=200	14	本			
鉄筋運搬費	4 t 車 30km程度	0.4	t			
小計						
左官工事						
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ ホウキ目仕上げ	9.6	m ²			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	24.2	m ²			
笠木天端コンクリート 直均し仕上げ	金ごて 幅140	28.2	m			
階段モルタル外塗り	金ごて モルタル仕上げ 厚30	2.6	m ²			
側溝敷モルタル外塗り	金ごて モルタル仕上げ 厚30 巾550	16.4	m			
床コンクリート直均し 仕上げ	金ごて 直均し仕上げ	15.3	m ²			
側溝勾配モルタル外塗り	金ごて モルタル仕上げ 厚30 巾250	16.4	m			
小計						
タイル工事						
床タイル (階段用タイル張り)	段鼻 施工手間 - 100mm角 下地モルタル別途	6.9	m			
点字ブロック	300×300×60 (点状・線状)	6.8	m ²			
点字タイル	磁器タイル 300×300	3.2	m ²			
小計						
金属工事						
ｽﾎｰﾌﾟ 手摺	ｽﾎｰﾌﾟ製 34 長さ L 形 10,070+2,780×900H	12.9	m			
ｽﾎｰﾌﾟ 手摺	ｽﾎｰﾌﾟ製 34 長さ L 形 7,930+4,010×900H	24.8	m			

建築改修工事 細目別内訳

建築改修		外構改修				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
階段手摺	ステンズ製 34 階段部 2,570+900×900H	3.5	m			
排水トラフふた (グレーチング)	ステンズ製 歩行用 250以下 枠付 細目 T-25	6	m			
ステンズ製グレーチング ますふた	枠付 15mmφ 平型 ノズリップタイプ T-20 ます幅500	2	か所			
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	地中配管 200A	7.3	m			
小計						
既製コンクリート工事						
自由勾配側溝	300×500×2000	24.1	m			
自由勾配側溝	300×600×2000	31.9	m			
U形側溝	240 - 再生クラッシュラン	16.4	m			
U形側溝RC蓋	1種 W=240	38.5	m			
境界ブロック	A型R付 150×170×200×600 基礎砕石別途	173	m			
小計						
舗装工事						
直接仮設 (構内舗装)		966	m ²			
地盤改良	表層改良 t500	1	式			別紙 00-0005
アスファルト舗装	A-5-20 密粒 クラッシュラン 500-1000m ² 未満	966	m ²			
舗装機械運搬		1	式			別紙 00-0006
区画線	白 幅 150 厚 1.5 溶融式	398	m			
停止線	白 幅 250 厚 1.5 溶融式 3m 3か所	9	m			
車いすドライバー-最 優先駐車スペースマーク	白 150 厚 1.5 溶融式	2	か所			

建築改修工事 細目別内訳

建築改修		外構改修				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
車止め	既製品W600 アンカ-止め 杉田I-ス ST-500程度	70	個			
小計						
雑工事						
植栽	低木 ツツジ 4本/m ² 程度	444	本			
植付け(中低木)	樹高 50cm未満	444	本			
客 土	植栽用普通土 中部	33.3	m ³			
砂 利	5～40 地区 220	22.2	m ³			
土壌改良剤 (バーク系)	バーク肥料50リットル/m ²	111	m ²			
既設看板サイン改修	再利用 600*2700H 両面 サイン入れ替え	2	か所			
既設看板サイン改修	再利用 600*1600H 両面 サイン入れ替え	2	か所			
新設看板サイン	自立看板 600*1600H 両面	2	か所			
室名札	平付け 150×150 シルク印刷	5	か所			
室名札	突き出し 150×150 シルク印刷	27	か所			
メッシュフェンス	H=1,200 独立基礎共	21	m			
小計						
法定福利費	上記細目に含む					
計						

建築改修工事 細目別内訳

とりこわし						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
とりこわし						
内部	積み込み 含む					
床 ビニル床タイル撤去	t 2.0 アスベスト含有建材	6.7	m ²			
床 塩ビシート撤去	コンクリート t = 2.0	114	m ²			
床 塩ビシート撤去	コンクリート t = 2.5	251	m ²			
床 CFシート撤去	t 2.3	11.2	m ²			
床 カーペット撤去		112	m ²			
床タイル撤去		3.8	m ²			
床 散乱線防護タイル撤去		31.3	m ²			
ビニル巾木撤去		271	m			
木製巾木撤去		26.8	m			
巾木タイル撤去		2.1	m			
散乱線防止巾木撤去		24.6	m			
壁 PB撤去	t 12.5	115	m ²			
壁 フレキシブルボード撤去	t 9 アスベスト含有建材	114	m ²			
壁 加工貼撤去		691	m ²			
壁 散乱線防護加工撤去		74.7	m ²			
天井 PB撤去	t 9	379	m ²			
天井 PB撤去	t 12	61.3	m ²			
天井 化粧PB撤去	t 9	60.6	m ²			

建築改修工事 細目別内訳

とりこわし						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
天井 岩綿吸音板 撤去	t12	361	m ²			
天井 ビニル加工 撤去		89	m ²			
天井 散乱線防護 加工撤去		31.3	m ²			
塩ビ廻り縁撤去		402	m			
壁手摺撤去		7.1	m			
壁手摺取り外し保 管		29.6	m			
手洗い器撤去		5	か所			
木製吊戸棚撤去	4150*350*450H	2	か所			
スチール製収納棚撤去	上 600*150*1000H 下 600*450*800H	1	か所			
木製収納棚撤去	1830*600*2550H	1	か所			
カウンター撤去	厚45 1.5m ²	1	か所			
カーテンレール撤去		27.7	m			
シャカステン撤去	x線テイスプレー機器 2100*550*100D	1	か所			
分電盤撤去	900*400	1	か所			
木製 流し付きカ ウンター撤去	2080*460*800H シンク塩ビ製	1	か所			
木製棚撤去	本箱 1500*310*2000H 枕棚 1280*600 中棚 2670*730	3	か所			
E V 撤去	かご寸法 1300*2300*2100H	1	か所			
U B 撤去	1216サイズ バス	2	か所			
U B 撤去	1216サイズ トイレ・洗面ユニット	1	か所			
大便器	和式	1	か所			

建築改修工事 細目別内訳

とりこわし		とりこわし				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
小便器	壁掛け	1	か所			
トイレ -ス	t40 木製	2.7	m ²			
木製キッチン撤去	1槽流し台+シンク台 L=1650	1	か所			
木製間仕切り撤去	間柱90*40 @450 胴縁40*18 @303	59.3	m ²			
スチール -ーション撤去		112	m ²			
スチール建具撤去		11	m ²			
木製建具撤去		3.2	m ²			
ガラス撤去		2.5	m ²			
小計						
外構						
アスファルト舗装撤去	t 50	10	m ²			
コンクリート -フ 撤去	t150程度	13.3	m ²			
駐車ライン消し		35	m			
車止め撤去	コンクリート製 L=600	6	か所			
小計						
運搬						
コンクリート類		2	m ³			
アスファルト類		3.7	m ³			
ホ -ト 類		6.1	m ³			
廃プラ類		2.7	m ³			

建築改修工事 細目別内訳

とりこわし						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
木類		0.9	m3			
金属類		7.7	m3			
ガラス・陶器類		0.2	m3			
アスベスト類		5.5	m3			
壁手摺		7.1	m			
手洗い器		5	か所			
木製吊戸棚	4150*350*450H	2	か所			
スチール製収納棚	上 600*150*1000H 下 600*450*800H	1	か所			
木製収納棚	1830*600*2550H	1	か所			
カウンター	厚45 1.5㎡	1	か所			
カーテンレール		27.7	m			
シャワカステン	x線ディスプレイ機器 2100*550*100D	1	か所			
分電盤	900*400	1	か所			
木製 流し付きカウンター	2080*460*800H シンク塩ビ製	1	か所			
木製棚	本箱 1500*310*2000H 枕棚 1280*600 中棚 2670*730	3	か所			
E V	かご寸法 1300*2300*2100H	1	か所			
U B	1216サイズ バス	2	か所			
U B	1216サイズ トイレ・洗面ユニット	1	か所			
大便器	和式	1	か所			
小便器	壁掛け	1	か所			

建築改修工事 細目別内訳

とりこわし						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
木製キッチン	1槽流し台+シンク台 L=1650	1	か所			
小計						
処分						
コンクリート類		2	m3			
アスファルト類		3.7	m3			
ホ-ド-類		6.1	m3			
廃ブラ類		2.7	m3			
木類		7.7	m3			
金属類		0.9	m3			
ガラス・陶器類		0.2	m3			
アス-スト類		5.5	m3			
壁手摺		7.1	m			
手洗い器		5	か所			
木製吊戸棚	4150*350*450H	2	か所			
スチ-ル製収納棚	上 600*150*1000H 下 600*450*800H	1	か所			
木製収納棚	1830*600*2550H	1	か所			
カウンタ-	厚45 1.5㎡	1	か所			
カーテンレ-ル		27.7	m			
シャ-カステン	×線デ-イス-レイ機器 2100*550*100D	1	か所			
分電盤	900*400	1	か所			

建築改修工事 細目別内訳

とりこわし		とりこわし				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
木製 流し付きカウンター	2080*460*800H シンク塩ビ製	1	か所			
木製棚	本箱 1500*310*2000H 枕棚 1280*600 中棚 2670*730	3	か所			
E V	かご寸法 1300*2300*2100H	1	か所			
U B	1216サイズ バス	2	か所			
U B	1216サイズ トイレ・洗面エグ	1	か所			
大便器	和式	1	か所			
小便器	壁掛け	1	か所			
木製キッチン	1槽流し台+シンク台 L=1650	1	か所			
小計						
法定福利費	上記細目に含む					
計						

建築改修工事 別紙明細

[illegible]

建築改修工事 別紙明細

[illegible]

建築改修工事 別紙明細

[illegible]

建築改修工事 別紙明細

建築改修		外構改修				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
コンクリート打設手間		1	式			別紙 00-0004
コンクリート打設手間	捨てコンクリート 人力打設 - S15～S18 - -	1.2	m3			
コンクリート打設手間	小型構造物 人力打設 工作物の基礎等 S15～S18 - -	11.6	m3			
コンクリート打設手間	小型構造物 人力打設 工作物の基礎等 S15～S18 - -	8.8	m3			
計						
地盤改良	表層改良 t500	1	式			別紙 00-0005
表層改良	619m ² 深さ500mm セメント固化材80kg/m3	1	式			
品質管理費	室内配合試験、六価クロム溶出試験 一軸圧縮試験	1	式			
機械回送費		1	式			
計						
舗装機械運搬		1	式			別紙 00-0006
舗装機械運搬 (モータレタ)		1	往復			
舗装機械運搬 (ロードローラ)		1	往復			
舗装機械運搬 (タイヤローラ)		1	往復			
舗装機械運搬 (振動ローラ)		1	往復			
舗装機械運搬 (アスファルトフィニッシャー)		1	往復			
計						

共通仮設費(積上) 明細

[illegible]

藤枝市 週休 2 日推進工事（建築工事）特記仕様書 [発注者指定型]

1 発注方式

本工事は、発注者が月単位の週休 2 日に取り組むことを指定する週休 2 日推進工事（発注者指定型）である。なお、月単位の週休 2 日に取り組むことを必須とする。

2 週休 2 日の考え方

- (1) 「月単位の週休 2 日」とは、対象期間において、全ての月で 4 週 8 休以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「通期の週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所（現場休息）を行ったと認められる状態をいう。
- (3) 「対象期間」とは、工期のうち、準備期間と後片付け期間を除く期間をいう。なお、年末年始休暇 6 日間、夏季休暇 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間などは含まない。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等を除き、現場事務所での作業を含めて 1 日を通して現場が閉所された状態をいう。
- (5) 「現場休息」とは、分離発注工事（一つの工事現場で概ね同期間に施工される関連工事がある工事。以下同じ。）の場合に、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて 1 日を通して現場作業が無い状態をいう。
- (6) 「4 週 8 休以上」とは、以下のとおりとする。
 - ア 月単位の週休 2 日においては、対象期間内の全ての月ごとに現場閉所（現場休息）日数割合（以下「現場閉所（現場休息）率」という。）が 28.5%（8 日 / 28 日）以上の水準に達する状態をいう。ただし、土曜日、日曜日の日数の割合が 28.5%に満たない月においては、当該月の土曜日、日曜日の合計日数以上の現場閉所（現場休息）を行っている状態をいう。
 - イ 通期の週休 2 日においては、対象期間内の現場閉所（現場休息）率が 28.5%（8 日 / 28 日）以上の水準に達する状態をいう。
 - ウ 現場休息率の算出において、現場休息の日数には現場閉所の日数を含む。
 - エ 降雨、降雪等による予定外の現場閉所（現場休息）日についても、現場閉所（現場休息）日数に含めるものとする。

3 実施方法

- (1) 対象期間開始前
対象期間を受発注者間協議により設定する。

受注者は、「現場閉所（現場休息）予定日」を記載した実施工程表等を作成し、監督員の確認を得た上で週休２日に取り組むものとする。

分離発注工事の場合は、受注者間で協力し、工事の進捗に影響が出ないように「現場閉所（現場休息）予定日」を調整した上で、実施工程表等を作成する。

(2) 対象期間中

受注者は、監督員が現場閉所（現場休息）の状況（実績）を確認するために、実施工程表等に「現場閉所（現場休息）日」を記載し、必要な都度、監督員に提出するものとする。

工程計画の見直し等が生じた場合には、その都度実施工程表等を提出する。

(3) 現場閉所（現場休息）率の確認時

監督員は、受注者が作成する「現場閉所（現場休息）日」が記載された実施工程表等により対象期間内の現場閉所（現場休息）率を算出し、現場閉所（現場休息）率確認書を作成し、受注者に交付する。

4 工事間調整

受注者は監督員、関連工事受注者その他関係者と協力し、一つの工事現場において、設備工事、内装工事等の後工程の適正な施工期間を考慮して、全体の工程に遅延が生じないように、各工事間の調整を適切に実施する。

5 実施困難な場合の対応

受注者の責めに帰すことができない理由により実施が困難な場合は、対象期間開始前に受発注者間協議を行うこととする。

6 費用の計上

予定価格は、月単位の週休２日を前提に以下の(1)の補正係数により労務費（予定価格のもととなる工事費の積算に用いる複合単価、市場単価及び物価資料の掲載価格（材工単価）の労務費。以下同じ。）を補正し作成している。

発注者は、現場閉所（現場休息）の達成状況を確認し、月単位の週休２日を満たさない場合は、以下の(2)の補正係数に変更し、通期の週休２日に満たない場合は補正係数を除き、請負代金額のうち労務費補正分の差額を減額変更する。

(1) 月単位の週休２日 補正係数 1.04

(2) 通期の週休２日 補正係数 1.02

障害者差別解消法等に基づく差別的取扱いの禁止及び 合理的配慮の提供についての留意事項に関する特記事項

（受注者の責務）

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）第 10 条第 1 項の規定に基づく「藤枝市立総合病院における障害を理由とする差別を解消するための職員対応要領」（平成 28 年 3 月 24 日藤枝市立総合病院事業管理者決定）第 2 条に規定する不当な差別的取扱いの禁止及び第 3 条に規定する合理的配慮の提供について留意すること。

遠隔臨場の試行に関する特記仕様書

本工事（業務）は、遠隔臨場の試行の対象であり、受発注者間の調整により、遠隔臨場を実施することができる。

（定義）

第1条 遠隔臨場とは、建設現場において、モバイル端末等による映像と音声の双方向通信を用いた立会・段階確認及び検査のことをいう。

（適用）

第2条 遠隔臨場は、受注者がモバイル端末等で撮影した映像と音声を監督員又は検査員等にリアルタイム配信を行い、双方向通信により相互に確認を行うことにより、必要とする情報の入手が可能と監督員又は検査員が判断した場合に限り、臨場又は実地に替えることができるものとする。

（実施方法）

第3条 受注者は、遠隔臨場を行う場合、以下の作業を実施する。

（1）事前調整

受注者は、監督員と遠隔臨場の実施日時、適用（確認する項目・内容）、仕様（使用する機器・アプリケーションまたはサービス）、その他必要な事項について調整する。なお、電話、メール等での調整を可とする。

（2）実施記録

受注者は、遠隔臨場が行われた証拠として、通信履歴の画面キャプチャ（写真）、通話中の監督員又は検査員の映像を含む写真等のいずれかの記録を行うものとする。

遠隔臨場が行われた内容の記録は、監督員又は検査員の臨場又は実地に替えて黒板に遠隔臨場であることを明記した写真により行うものとする。

（実施手続）

第4条 遠隔臨場は、以下の手順により実施する。

（1）事前調整

受注者は、遠隔臨場の実施について、監督員と事前調整する。

（2）立会・段階確認、検査の申請

受注者は、遠隔臨場を実施する場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認項目欄又は検査依頼書の検査の種類欄に遠隔臨場であることを明記する。実施日時等の取扱いは、臨場の場合と同様とする。

ただし、監督員又は検査員が臨場の必要があると判断した場合は、遠隔臨場による申請を行った場合においても、臨場により実施するものとする。

（3）立会・段階確認、検査の実施

受注者は、実施予定日時に、監督員又は検査員に対して通信を開始して実施する。

ただし、監督員又は検査員が必要とする情報が得られないと判断した場合は、遠隔臨場を中止し、通常の臨場による確認を実施するものとする。

（4）立会・段階確認、検査の確認

受注者は、遠隔臨場による立会・段階確認を実施した場合、段階確認・立会願（第2号様式）の確認書に、実施記録を添付し監督員に提出するものとし、遠隔臨場による検査を実施した場合は、検査終了後速やかに実施記録を監督員経由で検査員に提出するものとする。

(機材等の手配・仕様)

第5条 受注者は、以下の項目により遠隔臨場に必要な機器等を準備するものとする。

- (1) 受注者は、現場で必要となるモバイル端末及び通信回線等の準備を行う。
- (2) 発注者は、発注者が保有するインターネット通信が可能なタブレット端末等を利用する。
- (3) 利用するアプリケーションまたはサービスは、発注者が保有するタブレット端末等で利用が可能であり、かつ、発注者の利用に際して新たな費用負担が生じないものを受注者が選定する。

(費用)

第6条 受注者が行う機材等の手配に要する経費は、共通仮設費（業務の場合は諸経費）の率分に含まれるものとし、別途計上しない。

(調査への協力)

第7条 受注者は、遠隔臨場を実施した場合、有効性や効果、課題等について把握するためのアンケート調査等に協力する。

個人情報取扱特記仕様書

1 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

2 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知ることができた個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3 収集の制限

- (1) 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、事務の目的を明確にするとともに、事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。
- (2) 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、本人から収集し、本人以外から収集するときは、本人の同意を得た上で収集しなければならない。

4 利用及び提供の制限

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は第三者に提供してはならない。

5 適正管理

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

6 複写又は複製の禁止

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を、複写し、又は複製してはならない。

7 再委託の禁止

受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

8 資料等の返済等

受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡され、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

9 従事者への周知

受注者は、この契約による事務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならないこと及び契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

10 実地調査

発注者は、必要があると認めるときは、受注者がこの契約による事務の執行に当たり取扱っている個人情報の状況について、随時実地に調査することができる。

11 事故報告

受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

情報共有システム（ASP）の活用に関する特記仕様書

第1条（情報共有システムの活用）

本工事は、発注者及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システム(ASP)の対象工事である。実施にあたっては「藤枝市における情報共有システム活用要領」及び「藤枝市における情報共有システム活用の手引き」に基づき実施する。受注者は、情報共有システムの利用の有無を発注者と協議し決定する。利用する場合に必要な事項を以下のとおり定める。

第2条（システムの選定）

受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、発注者と協議し承諾を得なければならない。利用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。

- ・「土木工事」の場合

工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 （最新版）

（国土交通省）

- ・「建築・建築設備工事」の場合

工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 営繕工事編 （最新版）

（国土交通省大臣官房官庁営繕部 整備課施設評価室）

第3条（利用契約）

発注者及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数やワークフロー機能の対象者等については、「事前協議チェックシート」に基づき、担当監督員と協議するものとする。

第4条（費用負担）

情報共有システムを利用する発注者及び受注者の費用は、情報共有システムへの登録料及び使用料であり、設計図書における経費のうち、共通仮設費の率分（技術管理費）に含まれるものとし、受注者の負担とする。

工事写真の電子データに関する特記仕様書

第1条（工事写真の提出）

当該工事（以下「本工事」という。）の工事写真を電子データの対象とするか否か、受注時に発注者、受注者協議の上、選択できるものとする。対象とした場合に必要な事項を以下のとおり定める。

第2条（工事写真）

工事写真は「写真管理基準」により撮影したものを指す。

第3条（電子データの作成）

電子データは、国土交通省版の「デジタル写真管理情報基準」に基づいて作成するものとする。

第4条（提出方法）

納品は要領に基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-R）で2部提出する。

なお、納品の際には事前にエラーチェックを行い、エラーが無いことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで納品するものとする。

第5条（定めなき事項）

本仕様書および共通仕様書に定めのない事項や疑義が生じた場合は、必要に応じ監督員と協議するものとする。

交通誘導員の配置に関する特記仕様書（標準）

（交通誘導員の設計計上数量）

第1条 本工事の施工に際しては、設計書に計上した交通誘導員の人員を配置する。なお、配置場所等については、監督員と協議するものとする。

（安全対策）

第2条 受注者は、工事の施工に当たって交通整理等を行うときは、公共工事の円滑な執行に資することを理解し、事故のないよう適正に工事を実施しなければならない。

2 受注者は、工事の施工にあたって、交通整理等を行うときは、配置人員、配置位置及び配置期間等について、監督員と協議を行わなければならない。また、計画に変更が生じた場合も同様とする。

3 受注者は、工事の施工にあたって交通整理等を行った場合、工事完了時に実施内容の判る写真、交通誘導員勤務実績表を併せて提出しなければならない。

（その他）

第3条 交通誘導員は、原則、警備業法（昭和47年法律第117号一部改正平成16年法律第50号）第4条による認定を受けた警備業者の警備員を配置するものとする。

2 現場代理人は、交通誘導員について、住民等から意見があった場合は、速やかに監督員へ報告し、協議を行うものとする。

3 現場代理人は、交通誘導員の点呼を取り、交通誘導員の健康状態や交通整理状況を常時把握し、異常のあるときは速やかに警備会社へ連絡し、交替を要請するとともに、交替要員が現場に到着するまでの間、交通誘導を要する現場作業は控えるものとする。

4 現場代理人は、施工区域内において、複数の他工事が重複する場合は、事故の未然防止及び安全対策に万全を期するとともに、他工事との調整等を図るなかで、交通誘導員を適正に配置するものとする。